

25 . 海洋研究所

海洋研究所の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・	25 - 2
分析項目毎の水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	25 - 4
分析項目	研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 25 - 4
分析項目	研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 25 - 10
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	25 - 12

海洋研究所の研究目的と特徴

1. 海洋研究所は、1962年に東京大学に設置された海洋に関する基礎的研究を総合的に行うことを目的とする国内で唯一の全国共同利用研究所である（資料 25 -1：東京大学海洋研究所規則（抜粋））。地球表面の7割を覆う海洋は、21世紀に人類が直面する地球環境問題やエネルギー問題、食料問題の解決の鍵を握るだけでなく、今もなお未知の現象が数多く隠されている科学的宝庫である。海洋に生起する物理・化学・地学・生物過程の間の複雑な相互作用を解明することは、人類が抱える困難な課題の解決に不可欠であり、本研究所は本学が中期目標に掲げる「真理の探究と知の創造」及び「学の融合を通じての新たな学問分野の創出」に携わる世界最高水準の研究の一翼を担っている。また、学術研究船白鳳丸・淡青丸や陸上研究施設の共同利用及び海洋科学に関する国際プロジェクトの国内拠点としての責任を担うことにより、我が国や世界の海洋科学コミュニティの先導的役割を果たすことを目指している。
2. 本研究所は、海洋科学における「真理の探究と知の創造」を実践するため、次の具体的な研究目標を設定する。
 - 固体地球と海洋の形成過程及び海洋に生息する生命系の進化を解明する。
 - 地球環境に関わる大気・海洋の循環及び物質サイクルの実態と変動機構を解明する。
 - 海洋生物生産の変動メカニズムを解明し、食糧資源を次世代に確保する方策を示す。
 - 沿岸生態系の保全と人類活動との共存を確保するための道筋を示す。
 - 未開拓な深海の生物資源、鉱物資源、エネルギー資源の実態を明らかにする。
3. これら本研究所独自の研究目標を達成するために、以下のことを推進する。
 - 全国共同利用研究所としての機能とサービスを強化して、国内外の研究機関との共同研究を強力に推進し、海洋科学の国際的な中核となる研究基盤を確立する。
 - 学術研究船による研究・観測をさらに強力に推進するための組織を充実させ、海洋科学コミュニティの発展に貢献する。
 - 学際性を生かした研究を推進するため、所内の異なる学問分野間の連携を深めるとともに、学内の海洋科学に関わる部局間の連携を促進する。
 - 次世代を担う人材を育成するため、若手研究者による学際的な共同研究を推進する。
4. 本研究所は、異なる分野に属する6つの研究部門において海洋科学の基礎研究を行っているほか、国際共同研究を広く推進する海洋科学国際共同研究センター（以下国際センター）、人間活動に密接に関わる沿岸を主なフィールドとする国際沿岸海洋研究センター（以下沿岸センター）、先端的な重要課題を推進する先端海洋システム研究センター（以下先端センター）を設置して、国際性、学際性、先端性に富んだ研究を推進している（資料 25 -1：東京大学海洋研究所規則（抜粋））。

[想定する関係者とその期待]

想定される関係者は、海洋学、水産学、地球科学、生物学などの分野で国内外の研究教育機関・学会等に所属する研究者、現業官庁、海洋関連企業、水産業従事者、特に学術研究船や陸上共同利用施設を利用する海洋科学コミュニティの研究者である。本研究所は、先端的な基礎研究を自ら実践することにより世界をリードするとともに、共同利用研究所として上記のコミュニティを支えることが期待されている。

(資料25-1：東京大学海洋研究所規則(抜粋))

(目的)

第2条 東京大学海洋研究所(以下「研究所」という。)は、海洋に関する基礎的研究を行うことを目的とする。

(研究部門)

第6条 研究所に、次に掲げる研究部門を置く。

海洋物理学

海洋化学

海洋底科学

海洋生態系動態

海洋生命科学

海洋生物資源

(附属研究施設)

第7条 研究所に、次に掲げる附属研究施設を置く。

海洋科学国際共同研究センター

国際沿岸海洋研究センター

先端海洋システム研究センター

(全国共同利用)

第9条 研究所は、全国共同利用研究所として、他大学の教員その他の者で研究所の目的たる研究と同一の研究に従事するものにその施設を利用させることができる。

(運営委員会)

第11条 研究所に、東京大学海洋研究所研究船共同利用運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

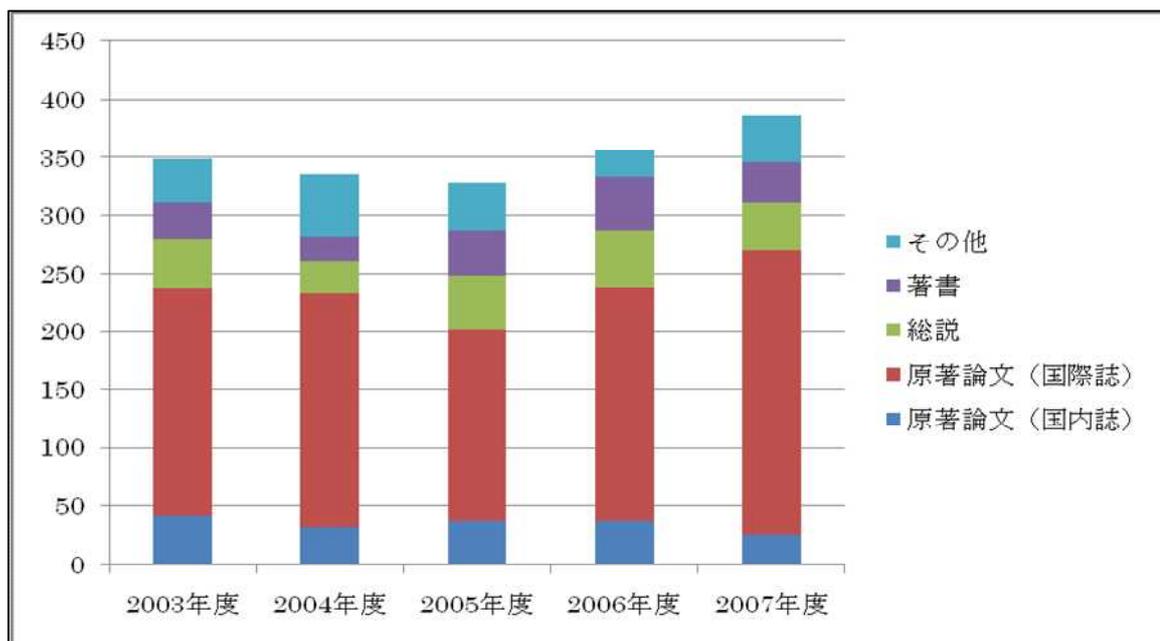
(観点に係る状況)

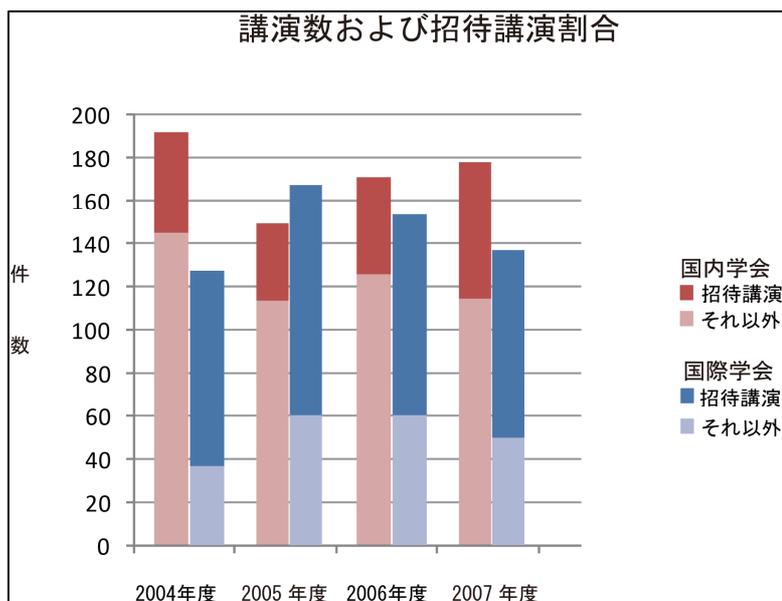
論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況

本研究所の所属教員は2007年度に1人当たり年間平均6.3件の研究論文を著しており、ここ3年間増加傾向にある。そのうち63%は査読のある国際誌に掲載された英文の原著論文であり、学際性、国際性を反映して、全原著論文の71-76%が国内共同研究者と、27%が国外研究者との共著論文である(共著者の重複があるため100%を超える)。また、2007年度においては国内外の学会において教員1人当たり4.3件の研究発表を行っており、そのうち33%が国際学会での講演、また全講演の40%が招待講演である(資料25-2:2007年度発表研究論文数と推移及び学会講演数)。

(資料25-2:2007年度発表研究論文数と推移及び学会講演数)

所属	原著論文 (国際誌)	原著論文 (国内誌)	総説	著書	その他	合計	教員数	平均件数
海洋物理学	12	0	2	0	7	21	5	4.2
海洋化学	33	3	3	5	3	47	5	9.4
海洋底科学	12	1	2	2	7	23	8	3.0
生態系動態	21	3	3	1	9	37	7	5.3
生命科学	76	7	6	11	1	101	9	11.2
生物資源	22	2	10	5	8	47	8	5.9
沿岸センター	22	3	3	2	4	34	5	6.8
国際センター	14	2	2	5	1	24	4	6.0
先端センター	24	1	5	4	0	34	8	4.3
生物圏環境	9	3	5	0	0	17	2	8.5
合計	245	25	35	35	40	386	61	6.3





共同研究・受託研究の状況

本研究所の教員は、共同利用研究所の特色を活かして積極的に学外との共同研究を推進している（共同研究の実施状況（P25 - 8）で詳述する）。国際的には、国外の研究機関と部局単位の学术交流協定を締結して共同研究を推進しており、これ以外にもカリフォルニア大学サンディエゴ校やハワイ大学との大学間協定でも主導的な役割を担っている（資料25 - 3：部局単位で締結した学术交流協定）。また、学際性、先端性をもつ国際プロジェクト（IODP、SOLAS、IMBER、GOOS、GLOBEC、InterRidge、CMarZ、GEOTRACES等）に参加して主導的な役割を担うとともに、日本学術振興会の「多国間拠点大学交流事業」や「二国間交流事業」を介して世界の海洋科学の発展に多大に貢献している。これらのプロジェクトのため、海外との交流が特に盛んである（別添資料 25 - 1：海洋研究所が参画している主な国際研究プロジェクトと関係部門・センター、P25 - 13、別添資料 25 - 2：国際交流の状況、P25 - 14）。

（資料 25 - 3：部局単位で締結した学术交流協定）

締結年月	終了年月	相手国機関名	協定名	研究分野
2004年1月更新	2009年1月	米国ウッズホール海洋研究所	学术交流に関する協力協定	海洋学
2003年8月更新	2007年3月	国際連合大学	海洋環境国際プロジェクトに関する協力協定	海洋学
2005年8月更新	2010年8月	韓国釜慶大学校 海洋科学共同研究所	学术交流に関する協力協定	海洋学
2006年10月締結	2011年10月	インド国立海洋研究所	学术交流に関する協力協定	海洋学
2007年3月締結	2012年3月	英国セントアンドリュース大学生物学部	学术交流に関する協力協定	海洋学

研究資金の獲得状況

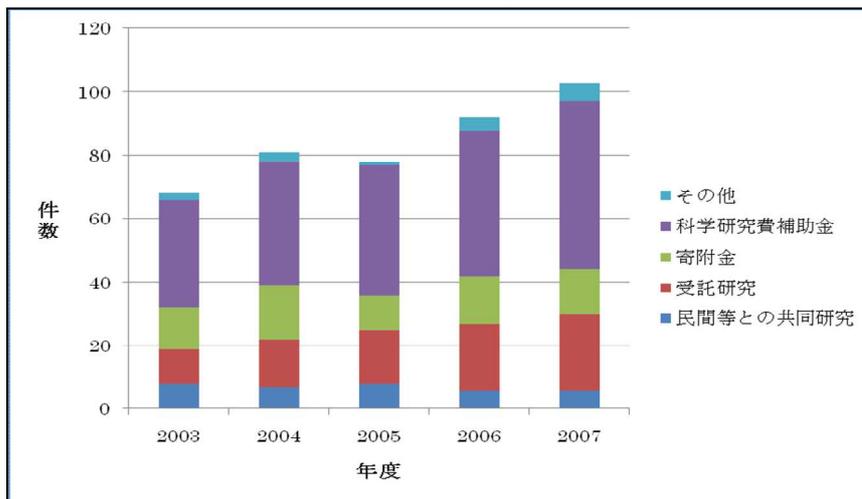
本研究所では、活発な研究活動の結果、総額で毎年6億円程度、教員1人当たりおよそ1千万円の研究資金を外部から得ている。基礎研究が主体であるという特徴を反映して、公的機関からの資金が80%程度を占める。外部資金の獲得件数は近年増加傾向にあり、科学研究費補助金に加え、受託研究の件数にも増加がみられる。

2007年度における科学研究費補助金の申請件数は88件で、そのうち55件が採択されてい

る（採択率63%）。科学研究費補助金による大型研究として、学術創成研究費「海洋生命系のダイナミクス」において海洋生命科学の新しい分野を創成するとともに、特定領域研究「海洋表層・大気下層間の物質循環リンケージ」において地球規模の物質循環の学際的な研究に取り組んでいる。

また、研究活動を通じた社会への貢献を進めるため、産学官連携研究を積極的に導入している。その結果、2005年以降受託研究が大きく増加した。本研究所全体の研究費の総額に占めるその割合は、法人化以前の6%（2003年）から17%にまで増加した（資料25-4：外部資金の獲得状況）。

（資料 25 - 4 : 外部資金の獲得状況）



次世代を担う若手研究者の育成

本研究所は、若手教員の連携による研究活動を支援・促進するため、所内連携研究費を2004年度に創設した。2007年度は7件を採択し、所内の分野間の学際的な共同研究を積極的に推進している（別添資料25-3：所内連携経費の概要と審査、P25-15）。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

本研究所は、全国共同利用研究所として全国の研究者に学術研究船淡青丸・白鳳丸及び所内施設に関する利用の便宜を図るとともに、全国の海洋科学コミュニティの中核として共同研究を推進している。

共同利用の実施状況

2007年度は、本研究所中野キャンパスでは公募により47件の外来研究員を受入れ、19件の研究集会を主催した（資料25-5：全国共同利用の採択状況と利用実績）。特に2004年度に導入したNanoSIMS（ナノスケール2次イオン質量分析計）は、共同利用が増加し、2007年度には稼働時間の73%を占めた（別添資料25-4：NanoSIMS（ナノスケール2次イオン質量分析計）の利用状況、P25-16）。沿岸センター（大槌キャンパス）では53件の外来研究員を受入れ、3件の研究集会を主催するなど、年間延べ5,204人の利用があった。

学術研究船淡青丸・白鳳丸は2004年度より本研究所から海洋研究開発機構に移管されたが、その共同利用は本研究所が責任を持って運営しており、外部委員を含む研究船共同利用運営委員会を組織して公正な公募審査及び航海立案を行うことによりボトムアップ型研究のための船舶として機能している（質の向上度の判断事例参照）。2004年度以降は、移管による白鳳丸・淡青丸の運航日数の増加に伴い、利用者数も年々増加している（資料25-5：全国共同利用の採択状況と利用実績）。白鳳丸は3年に一度、淡青丸は毎年公募を行い、採択率が71-96%、2004年度以後の年間の延べ利用人数は7,243-11,041人である。

(資料 25 -5 : 全国共同利用の採択状況と利用実績)

本研究所 (中野キャンパス)

() は旅費無し採択

区分	2003年度			2004年度			2005年度			2006年度			2007年度		
	申込	採択	不採択												
外来研究員	所内	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	所外	45	45(27)	0	39	39(23)	0	31	31(15)	0	40	40(22)	0	46	46(24)
	計	45	45(27)	0	39	39(23)	0	31	31(15)	0	41	41(22)	0	47	47(24)
研究集会	所内	5	5(2)	0	6	6	0	4	4	0	6	6	0	9	9(2)
	所外	7	7(1)	0	8	8(1)	0	7	7(1)	0	8	8(1)	0	10	10(2)
	計	12	12(3)	0	14	14(1)	0	11	11(1)	0	14	14(1)	0	19	19(4)

沿岸センター

区分	2003年度			2004年度			2005年度			2006年度			2007年度		
	申込	採択	不採択	申込	採択	不採択	申込	採択	不採択	申込	採択	不採択	申込	採択	不採択
外来研究員	所内	8	8	0	4	4	0	10	10	0	5	5	0	11	11
	所外	34	34	0	32	32	0	31	31(1)	0	34	34(3)	0	42	42(4)
	計	42	42	0	36	36	0	41	41(1)	0	39	39(3)	0	53	53(4)
研究集会	所内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所外	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3
	計	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3

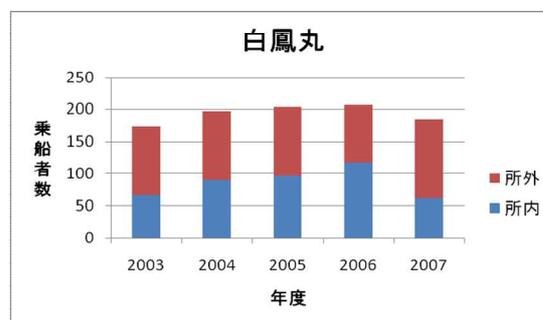
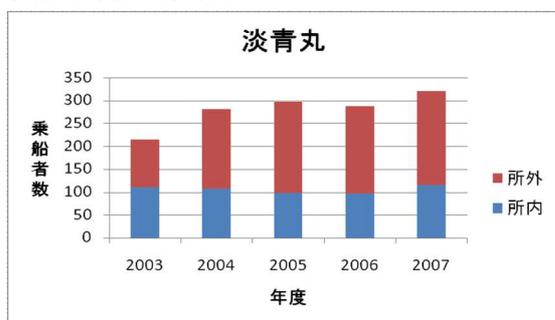
学術研究船

区分	2003年度			2004年度			2005年度			2006年度			2007年度		
	申込	採択	不採択												
淡青丸	所内	21	17	4	19	19	0	20	20	0	14	12	2	17	14
	所外	25	22	3	30	28	2	35	31	4	34	27	7	28	20
	計	46	39	7	49	47	2	55	51	4	48	39	9	45	34
白鳳丸	所内	14	13	1	1	0	1	2	2	0	0	0	0	6	4
	所外	40	39	1	10	6	4	22	22	0	6	6	0	6	6
	計	54	52	2	11	6	5	24	24	0	6	6	0	12	10

年間延べ利用人数

区分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
沿岸センター	2,328	2,501	2,440	4,251	5,204
白鳳丸	4,627	8,615	6,409	4,733	4,837
淡青丸	1,773	2,426	2,677	2,510	2,688

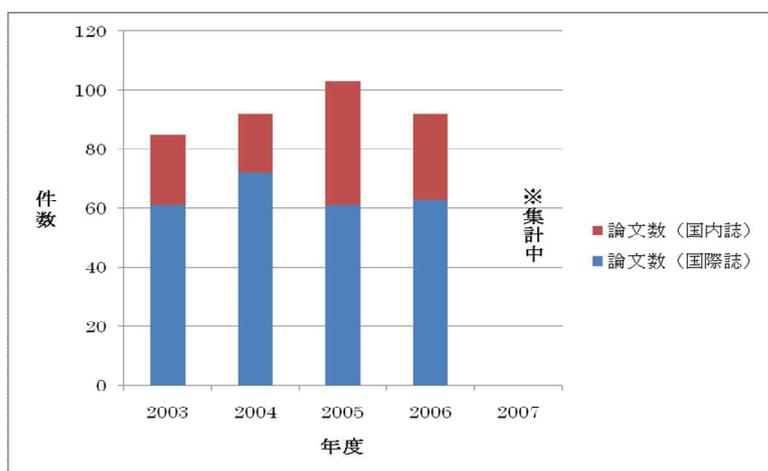
学術研究船の利用者数



共同研究の実施状況

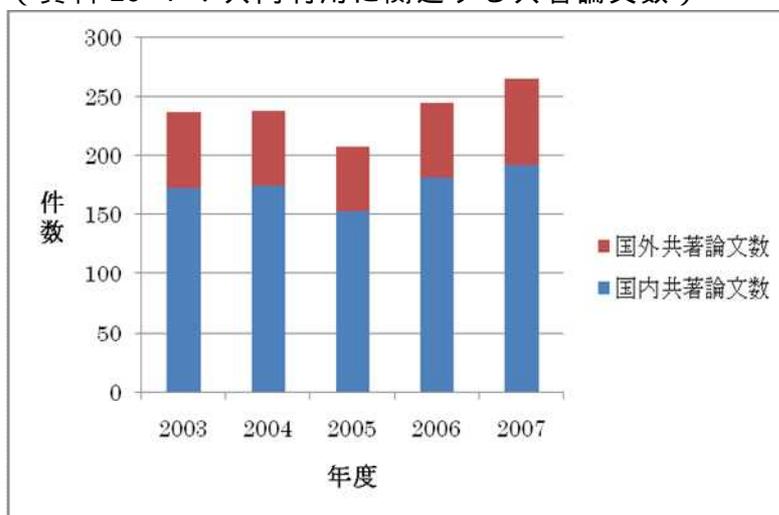
淡青丸・白鳳丸の共同利用研究者及び本研究所（中野キャンパス）や沿岸センターにおける陸上共同利用施設を利用する外来研究者との共同研究が発展し、本研究所教員が出版する原著論文の70%以上が共同研究によるものである。また、両船を利用した成果は毎年80件以上の論文・書籍として出版され、近年増加傾向にある（資料25-6：研究航海関連論文の出版状況）。研究船の移管に伴い研究航海の支援を強化するために観測研究企画室を創設し、各航海に必要な技術職員を派遣するほか、研究成果を広く紹介するシンポジウム「海學問」（2006年）などを主催し、海洋科学コミュニティーの意見集約や新規共同研究の創出を推進している。その他、先端センターがもつNanoSIMSなどの最新の機器を用いた共同研究、国際センターが関わる国際プロジェクトによる共同研究を実施し、共同利用に関連する共著論文も2007年度には250件を超えるなど活発な共同研究が実施されている（資料25-7：共同利用に関連する共著論文数、別添資料25-1：海洋研究所が参画している主な国際研究プロジェクトと関係部門・センター、P25-13、別添資料25-4：NanoSIMS（ナノスケール2次イオン質量分析計）の利用状況、P25-16）。

（資料25-6：研究航海関連論文の出版状況）



2007年度分は外部機関からのデータ収集中

（資料25-7：共同利用に関連する共著論文数）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究所の教員は、海洋科学の多様な分野において最先端の研究を行っており、その評価は科学研究費補助金の獲得額と高い採択率に反映されている。海洋科学の異なる分野を横断する研究領域において、学術創成研究費や特定領域研究費を獲得し、「学の融合を通じた新たな学問分野の創出」を実践することにより、先端性・学際性を活かした研究を強力に推進した。また、受託研究の増加に見られるとおり、産学官連携研究を促進した。さらに、多くの大型国際プロジェクトや日本学術振興会の国際交流事業において重要な役割を果たすとともに、各国の研究機関と学術交流協定を締結することにより、海洋科学の国際的な中核となる研究基盤を確立し、我が国や世界の海洋科学コミュニティの発展に貢献した(資料 25 -3、P25 -5 及び別添資料 25 -1、P25 -13)。また、2007 年に海洋基本法が施行され、海洋に関する科学的知見の充実が重要視されているが、海洋科学を専門とする学部、研究科及び研究施設は少なく、研究者人口も十分とは言えない。このような状況の中、本研究所は、我が国において海洋研究の中心的役割を果たしている。

全国共同利用研究所としての機能に関しては、学術研究船と陸上施設の共同利用において研究者に便宜を図るとともに、公募に対する公正な評価システムを確立するなどの努力を続けている。その結果、所外からの研究船や陸上施設の利用者数の増加(資料 25 -5、P25 -7)、共同利用による論文数の増加(資料 25 -7、P25 -8)などに見られるとおり、共同利用の実績が毎年向上しており、これらの活動は、海洋科学コミュニティの代表からなる外部評価委員会により、高く評価された(別添資料 25 -5、P25 -17)。

このように、本研究所の研究活動は学際性、国際性、先端性に優れた研究を実践し、世界をリードするとともに、全国共同利用研究所としてその機能の拡充を推進したことにより、関係者の期待を大きく上回ると極めて高く評価される。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に関わる状況)

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」では、2004-2007 年度に出版された国際誌等に掲載された原著論文・総説 802 編から、本研究所の学際性を考慮して異なる分野の優れた研究 12 編を選択した。本リストに示すとおり、本研究所の業績は海洋科学の各分野における重要課題を解明するとともに、人類が現在直面している環境問題、食料問題等を解決していく上での重要な基礎的知見を与えている。

例えば、長年の謎であったウナギの産卵場所を突き止めた塚本勝巳教授の研究成果は、Nature 誌に掲載されるとともに複数の学会賞を受賞した(資料 25-8:各賞受賞一覧)。また、津田敦准教授が国内外の研究者と共同で行った「海洋鉄散布実験」は、地球温暖化問題に深く関係する海洋の二酸化炭素吸収の有効性の議論に大きな影響を与え、その成果は Nature 誌に掲載されるとともに著名な賞を授与された。その他、大地震発生時の重力変化の検出(今西祐一助教ら)、火山の噴火が海洋生態系に与える影響の解明(植松光夫教授ら)、気候変動の重要な要素である深層循環の定量的評価(川辺正樹教授ら)など、社会的要請の強い研究成果が多数得られている。分析項目で述べたように、これらの成果のほとんどは共同利用や共同研究、特に学術研究船白鳳丸と淡青丸の研究航海により得られたものであり、共同利用研究所としての機能を最大限に活かしている。

なお、研究業績リストに挙げた研究業績以外にも SS・S に相当する研究が多数ある。例えば、宮崎信之教授らは独自に開発した小型記録計を用いてバイカルアザラシの浮力調整機能を解明し、新たな研究フィールドを開拓した。また、新野宏教授らの開発した乱流境界層モデルは、天気予報を行う気象庁の現業メソスケール数値モデルに 2007 年 5 月から組み込まれているほか、国内外の複数の地球温暖化予測モデルや大気予測モデルに採用されている。

(資料 25-8:各賞受賞一覧)

氏名	受賞名	受賞年月	受賞課題
植松 光夫	日本地球化学会賞	2004 年 9 月	海洋大気エアロゾルの挙動と組成変動に関する地球化学的研究
原 政子	日本魚類学会論文賞	2004 年 9 月	ハゼ亜目魚類精子の微細構造の多様性
青山 潤	日本農学進歩賞	2004 年 11 月	DNA マーカーによるウナギ属魚類の系統解析と種査定法の開発
北川 貴士	水産海洋学会論文賞	2005 年 3 月	クロマグロ鉛直移動の海域間比較に関する研究
勝川 俊雄	日本水産学会論文賞	2005 年 3 月	Numerical investigation of the optimal control rule for decision-making in fisheries management
蒲生 俊敬	日本海洋学会賞	2005 年 3 月	海水中の溶存気体をトレーサーとする海洋学的研究
猿渡 敏郎	日本 DNA 多型学会優秀研究賞	2005 年 5 月	トモメヒカリの生活史 塩基配列が明かすその概略
佐野 有司	地球化学研究協会三宅賞	2005 年 12 月	揮発性元素同位体の火山化学と SHRIMP を用いたアパタイトの U-Pb 年代測定
河村 知彦	国際アワビ学会賞	2006 年 2 月	アワビ類の初期生態に関する研究
塚本 勝巳	日本水産学会賞	2006 年 3 月	ウナギ回遊生態の解明
塚本 勝巳	日本農学賞	2006 年 4 月	ウナギの回遊に関する研究

小川 浩史	日本海洋学会日 高論文賞	2006年3月	Dissolved organic matter in oceanic waters
道田 豊	海洋調査技術学 会技術賞	2006年11月	沿岸海域における流速計の相互比較
勝川 俊雄	日本水産学会奨 励賞	2007年3月	水産資源の順応的管理に関する研究
新井 崇臣	日本水産学会奨 励賞	2007年3月	耳石解析による魚類の生活史と回遊歴に関する研究
北川 貴士	日本水産学会論 文賞	2007年3月	クロマグロの温帯海域の適応に関する研究
津田 敦	生態学琵琶湖賞	2007年7月	海洋鉄散布に関する研究
佐野 有司	Geochemical Journal Award	2007年8月	Ion microprobe U-Pb dating of monazite with about five micrometer spatial resolution
北川 貴士	日本水産学会奨 励賞	2008年3月	クロマグロの行動生理生態と水温適応機構に関する研究
竹井 祥郎	日本動物学会賞	2008年6月	海洋環境への浸透圧的適応に関わる新規ホルモンの探索

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究所は教員数約60名の部局であるが、Nature、Scienceといったトップクラスの学術誌や海洋科学の各分野で最高クラスの国際誌に原著論文を毎年200編前後出版し続けており、毎年2、3名の学術賞受賞者を輩出するなど、国内外の評価は極めて高い(資料25-2、P25-4、資料25-8及び研究業績説明書)。また、これら最先端の研究成果が新聞やテレビなどのマスコミに頻繁に報道されることから、社会的注目度の高さが分かる(研究業績説明書)。本研究所が所有していた研究船は2004年の行政改革に伴い移管されたが、本研究所がその後も引き続き研究船及び陸上施設の共同利用の運営に力を注いできた結果、共同研究は一層活発となり、毎年の成果もここ数年増加傾向にある(資料25-2、P25-4)。

これらの成果は、国内外の海洋科学コミュニティーを代表するメンバーで組織された外部評価においても高く評価された(別添資料25-5、P25-17)。以上のことから、本研究所の研究成果は海洋科学コミュニティーの発展に大いに寄与し、社会への知の還元についても大いなるインパクトを与えているなど、関係者の期待を大きく上回るものであると判断される。

質の向上度の判断

事例1「国際的、学際的研究の強化に向けた取組による研究業績の増加」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

本研究所の特色である国際性、学際性をさらに発展・強化するため、様々な取組を行った。特に、法人化に前後して大槌臨海研究センターを国際沿岸海洋研究センターに、海洋環境研究センターを先端海洋システム研究センターへと改組した。その結果、沿岸域の国際的な連携研究及び最先端の観測機器や分析技術を駆使した学際的研究が強力に推進されるようになった。また、法人化を機として所長裁量経費による「連携研究費」を設け、異なる研究部門・センターに所属する若手教員による独創的な連携研究を促進した(別添資料 25 -3 : 所内連携経費の概要と審査、P25 - 15)。これらの取組の結果は、研究費の獲得件数の増加、発表論文数の増加に現れている(資料 25 -2 : 2007 年度発表研究論文数と推移及び学会講演数、P25 -4 及び資料 25 -4 : 外部資金の獲得状況、P25 - 6)。一例として、研究所全体の原著論文数(国際誌)が 2003 年度の 196 報から 2007 年度の 245 報へと顕著に増加しており、特に共同利用研究所の特色を活かした国内外の研究者との共著論文が増えている(資料 25 -7 : 共同利用に関連する共著論文数、P25 - 8)。

事例2「学術研究船の移管による支援体制の強化と研究の活性化」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

法人化に伴い白鳳丸・淡青丸が海洋研究開発機構に移管されたが、本研究所は引き続き両船を用いた全国共同利用研究の中核を担っており、研究課題の選定、運航計画の策定と、観測研究の企画・支援を行っている。移管に伴い観測支援を本務とする「観測研究企画室」を立ち上げ、支援体制を強化した。また、研究船共同利用運営委員会の下に運航部会(委員 18 名、うち 12 名が外部委員)を設置し、研究課題の選定にあたりより適正な審査体制を築き上げることにより、研究課題の質の向上に努めてきた。さらに、運航日数を大幅に増やし、特に 1 研究航海あたりの日数や乗船者数を増やしたことで、各研究航海は目的とする研究を効率的に遂行できるようになった。これらの取組の結果は、所外からの淡青丸利用申請件数の増加や研究船を用いた研究業績の増加傾向に結びついている。(資料 25 -5 : 全国共同利用の採択状況と利用実績、P25 -7、資料 25 -6 : 研究航海関連論文の出版状況、P25 -8 及び資料 25 -9 : 移管前後の学術研究船運航日数の変化)

(資料 25 -9 : 移管前後の学術研究船運航日数の変化)

